



平成22年4月30日

各 位

会社名 東海染工株式会社
代表者名 取締役社長 八代 芳明
コード番号 3577 東証・名証第1部
問合せ先 取締役管理部長 津坂 明男
(TEL 052-581-8141)

業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年11月10日に公表しました平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想（連結・個別）を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また、併せて特別損失の計上についてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

（1）平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,000	10	△220	△490	△14.13
今回修正予想(B)	15,280	△360	△440	△860	△24.79
増減額(B-A)	280	△370	△220	△370	—
増減率	1.9%	—%	—%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	17,253	△292	△438	△855	△24.66

（2）平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,800	△400	△490	△620	△17.87
今回修正予想(B)	10,780	△660	△730	△1,010	△29.12
増減額(B-A)	△20	△260	△240	△390	—
増減率	△0.2%	—%	—%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	13,341	△333	△294	△648	△18.70

(3) 修正の理由

(連結業績) 当社グループが主力とする繊維事業を取巻く経営環境は、金融危機以降の世界的な景気停滞や個人消費の落ち込みにより、店頭における衣料品販売が大幅に減少し、商品の低価格化も急激に進むなど極めて厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきまして、経営効率を最大限高めることを目的に、国内染色加工事業の再構築に着手し、昨年10月に名古屋事業所から岐阜事業所へニットプリント加工設備を移管・集約し、ニット加工事業の統合を完了しました。また今年5月には名古屋事業所から浜松事業所への織物プリント加工設備の移管を完了し、織物加工事業の統合を実現する予定となっております。

一方、海外繊維事業では、タイ、インドネシア子会社が、EPA(経済連携協定)や顧客の海外生産志向の強まりを背景に順調に日本向けの販売を拡大させるとともに、好調な内需のもとローカル市場向けの受注も拡大しました。

これらの結果、海外繊維事業は、堅調に業績を拡大し、売上・利益とも予想を上回る実績となりました。しかしながら、国内染色加工事業におきまして、名古屋事業所から浜松事業所への機械設備の移設に伴い、名古屋事業所にて生産停止期間が長期に亘り生じ、機会損失や生産ロスが発生した結果、各利益は予想を下回る見込みです。加えて、後記の織物加工事業統合に伴う固定資産廃棄損116百万円を特別損失として計上する見込みとなったため、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を修正いたします。

尚、平成22年2月26日に公表しましたとおり、織物加工事業の統合に伴い名古屋事業所の固定資産売却を決定しており、その固定資産譲渡益は次期に計上する予定となっております。

(個別業績) 個別業績の修正は、連結業績の修正理由と同様に主に国内染色加工事業の業績悪化に加えて、織物加工事業の統合に伴い固定資産廃棄損116百万円を特別損失として計上する見込みによるものです。

2. 特別損失の計上

平成22年2月26日公表の織物加工事業の統合に伴い、機械設備等の一部廃棄が発生したため、固定資産廃棄損116百万円の計上を見込んでおります。

(ご注意) 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、今後、様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。

以 上